

1月末、インドネシア訪問の最終日。大崎町の東靖弘町長やそおりサイクルセンター(同町)の宮地光弘社長らは、2012年度からごみ減量化・資源化を支援してきたデボック市を訪れた。15年に稼働予定だった、資源ごみの中間処理施設と生ごみ堆肥化施設について協議するためだった。

中小企業の海外展開を支援する国際協力機構(JICA)の「普及・実証事業」に採択されたものの、当初の建設予定地で住民の反対が起きたり、市長が交代したりするなどの現地事情で延び延びになっていた。

訪問団を迎えたモハマド・イドリス市長は「経済状況や国の予算方針で厳しい。建設は来年に」と切り出した。事業を活用するための契約期限が、2

築いた信頼

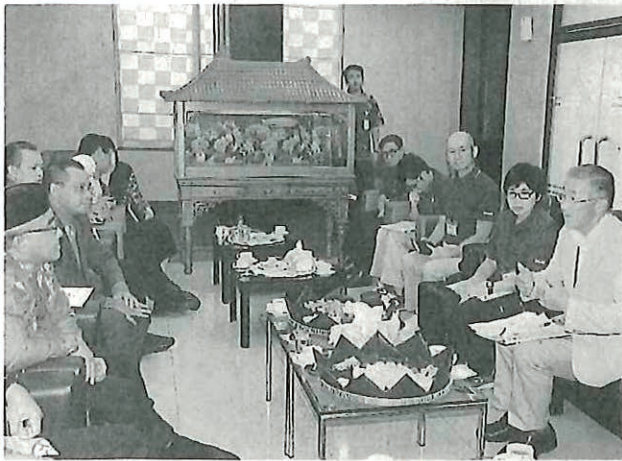
月初めに迫っていた。

東町長は「遅れると事業が難しくなる。施設が動き出せばどんなものか市民にも理解してもらえは」と、まず既存施設で事業を始めることを提案。イドリス市長が受け入れた。事業開始の見通しが立った瞬間だった。ここに来るまで水面下で地道に交渉を重ねてきた関係者らも、胸をなで下ろした。

2月上旬、そおりサイクルセンターはJICAと契約。行政中心のモデル地区支援から、大規模処理を実証する民間主体

広がる大崎システム インドネシアJICA支援

交流発展の足がかりに



インドネシア・デボック市のモハマド・イドリス市長(手前左)と対談する大崎町の東靖弘町長(手前右) —デボック市役所

の新ステーションに進んだ。

業者者に販売する。生ごみ

業員と収集運搬員計60人を現地雇用する計画だ。

外国”になりつつある。町とバリ州は昨年8

資源ごみ中間処理施設は処理機能は処理機能15万人規模。7万人規模を予定する。

み堆肥化施設は処理機能7万人規模を予定する。

人材育成やシステム作りなどソフト中心だった支援が、ハード事業としてビジネス展開することになる。宮地社長は「役

派遣先として、インドネ

紙やプラスチックを圧縮する機械、発泡スチロールを溶かす機械などで資

源ごみを運びやすくし回当たる。最終的には、作

員が常駐し管理や指導に

シアの検討を始めた。先

リサイクルセンターの職員が常駐し管理や指導に

当たる。最終的には、作

に立てるところはたくさんある。大崎町とデボック市との関係、交流を進

めるためにも成功させた

一方、3月でいったん終了するバリ州での事業

について町は、州側の要

請を受けて支援の継続を

と聞いていたからだ。現

模索している。将来的に

地取引先を通じ、2月か

はデボック市と同様、ハ

ード整備も視野に入る。

人口1万3千人余りの

小さな大崎町にとって、

インドネシアは「身近な

た。動いてみてよかった

ごみ減量化支援で築いた

現地での実績や信頼関係

を足がかりに、経済交流、

人的交流の裾野を広げる模索が始まった。